

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 沖繩セルラー電話株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	38,043	△0.3	9,285	5.7	9,319	5.5	6,550	9.5
2023年3月期第2四半期	38,163	6.2	8,785	△6.8	8,837	△6.7	5,980	△7.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,695百万円 (7.3%) 2023年3月期第2四半期 6,242百万円 (△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	129.81	—
2023年3月期第2四半期	112.00	—

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	112,931	96,237	83.2
2023年3月期	119,651	101,121	82.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 94,000百万円 2023年3月期 98,877百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	86.00	—	45.00	—
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

※当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の1株当たりの配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計できないため、表示しておりません。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2023年3月期の第2四半期末配当金は43円、年間配当金は88円であります。

※配当予想の修正については、本日公表いたしました「剰余金の配当（中間配当・増配）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,200	△1.4	16,300	2.3	16,500	2.3	11,500	6.0	230.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	49,222,282株	2023年3月期	53,755,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	290,036株	2023年3月期	1,495,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	50,466,223株	2023年3月期2Q	53,398,355株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。ただし、物価の上昇、金融資本市場の変動などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましても、天候要因による一時的な下押し圧力を受けつつも、インバウンド復調による旅行需要が活発化し、基調として回復しております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、低廉で多様なサービス・料金プランの登場や、公正な競争を確保するための規制強化など、経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2024年3月期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
営業収益	38,163	38,043	△120	△0.3
営業費用	29,378	28,757	△620	△2.1
営業利益	8,785	9,285	499	5.7
経常利益	8,837	9,319	482	5.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,980	6,550	570	9.5

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、マルチブランド通信収入の増加や端末販売収入が増加したものの、au でんき売上等が減少したことなどにより、前年同期比120百万円減少（0.3%減）の38,043百万円となりました。

営業費用については、端末販売原価が増加したものの、au でんき原価が減少したことなどにより、前年同期比620百万円減少（2.1%減）の28,757百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比499百万円増加（5.7%増）の9,285百万円、経常利益は前年同期比482百万円増加（5.5%増）の9,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比570百万円増加（9.5%増）の6,550百万円となりました。

また、設備投資の状況については、離島海底ケーブルの竣工、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施しました。なお、工事負担金等の受入れに伴い圧縮記帳を行った結果、設備投資額は3,810百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ  
 (モバイルサービス)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増数	3,800	6,300	2,500	65.8
総契約数	653,200	668,500	15,300	2.3
端末販売台数	66,600	69,100	2,500	3.8
マルチブランド総合収入(百万円)	20,416	21,579	1,162	5.7
マルチブランド通信収入 (百万円)	17,435	18,150	714	4.1
マルチブランド付加価値収入 (百万円)	2,981	3,429	448	15.0

- (注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。
3. マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称
4. 付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第2四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が15,300契約増加(2.3%増)の668,500契約となりました。

マルチブランド総合収入は、前年同期比1,162百万円増加(5.7%増)の21,579百万円となりました。このうち、マルチブランド通信収入については、前年同期比714百万円増加(4.1%増)の18,150百万円となりました。マルチブランド付加価値収入については、前年同期比448百万円増加(15.0%増)の3,429百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	2,200	3,200	1,000	45.5
累計回線数	116,900	122,200	5,300	4.5

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比1,000回線増加(45.5%増)となり3,200回線、累計回線数は前年同期比5,300回線増加(4.5%増)の122,200回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増件数	8,700	2,400	△6,300	△72.4
契約件数	88,900	65,100	△23,800	△26.8

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au できの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比6,300契約減少(72.4%減)となり、契約件数は前年同期比23,800契約減少(26.8%減)の65,100契約となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	119,651	112,931	△6,719	△5.6
負債 (百万円)	18,529	16,693	△1,835	△9.9
有利子負債 (百万円)	106	75	△31	△29.2
純資産 (百万円)	101,121	96,237	△4,884	△4.8
自己資本比率 (%)	82.6	83.2	0.6ポイント	—

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、現金及び預金や売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して6,719百万円減少(5.6%減)の112,931百万円となりました。

(負債)

負債については、前受収益や未払法人税等が増加したものの、未払金や買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,835百万円減少(9.9%減)の16,693百万円となりました。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得及び消却があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,884百万円減少(4.8%減)の96,237百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.2%(前連結会計年度末は82.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,031	3,486	△3,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,992	9,006	11,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,193	△11,625	△7,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155	868	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,263	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,037	4,132	1,094
フリー・キャッシュ・フロー	4,038	12,493	8,455

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,132百万円となりました。  
 なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは12,493百万円となりました。  
 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益の増加や未払金の増減額が増加に転じたものの、売上債権の増加や仕入債務の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比較して3,544百万円収入が減少し、3,486百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、関係会社短期貸付金による支出の減少や工事負担金等受入による収入の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比較して11,999百万円支出が減少し、9,006百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して7,431百万円支出が増加し、11,625百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月27日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、その前提となるサービスデータについては、下記のとおり変更いたします。

連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減
営業収益	77,299	76,200	△1,099
営業費用	61,367	59,900	△1,467
営業利益	15,932	16,300	368
経常利益	16,130	16,500	370
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,852	11,500	648

営業収益については、マルチブランド通信収入の増加が見込まれるものの、auでんきにおいて2023年3月期下期に契約数が大幅に減少した影響、auでんきの売上は減少が見込まれることから、減収を予想しております。

営業費用については、auでんきの取引減少に伴うコストの減少が見込まれることから連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は76,200百万円、営業費用は59,900百万円、営業利益は16,300百万円、経常利益は16,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,500百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	12,700	13,000	300	2.4
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	4,300	4,000	△300	△7.0
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	△17,500	10,000	27,500	—

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)に数値を変更しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまるの合計を記載しております。

3. 純増件数は、auでんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	39,025	39,511
減価償却累計額	△28,588	△28,987
機械設備（純額）	10,437	10,523
空中線設備	13,414	13,587
減価償却累計額	△9,010	△9,267
空中線設備（純額）	4,404	4,320
端末設備	1,130	1,130
減価償却累計額	△796	△800
端末設備（純額）	334	329
市内線路設備	15,495	15,648
減価償却累計額	△11,436	△11,730
市内線路設備（純額）	4,058	3,917
市外線路設備	131	234
減価償却累計額	△43	△49
市外線路設備（純額）	88	184
土木設備	815	860
減価償却累計額	△163	△179
土木設備（純額）	652	681
海底線設備	2,792	3,948
減価償却累計額	△965	△1,100
海底線設備（純額）	1,827	2,848
建物	11,341	11,316
減価償却累計額	△5,087	△5,231
建物（純額）	6,253	6,085
構築物	1,289	1,313
減価償却累計額	△1,035	△1,045
構築物（純額）	254	267
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△146	△148
機械及び装置（純額）	18	16
車両	197	197
減価償却累計額	△189	△192
車両（純額）	7	5
工具、器具及び備品	1,487	1,533
減価償却累計額	△1,140	△1,170
工具、器具及び備品（純額）	347	363
土地	2,155	2,155
建設仮勘定	7,414	2,142
有形固定資産合計	38,253	33,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	23	21
ソフトウェア	312	274
借地権	2	2
その他の無形固定資産	13	13
無形固定資産合計	351	310
電気通信事業固定資産合計	38,605	34,151
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	8,415	8,416
減価償却累計額	△745	△933
有形固定資産(純額)	7,670	7,483
有形固定資産合計	7,670	7,483
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	171	158
附帯事業固定資産合計	7,842	7,641
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	384	443
社内長期貸付金	31	38
長期前払費用	1,995	1,867
繰延税金資産	1,665	1,613
敷金及び保証金	219	233
その他の投資及びその他の資産	29	20
貸倒引当金	△24	△17
投資その他の資産合計	4,300	4,200
固定資産合計	50,749	45,993
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,263	4,132
売掛金	30,843	36,095
未収入金	2,752	3,330
貯蔵品	1,213	1,421
前払費用	426	864
関係会社短期貸付金	30,278	20,669
その他の流動資産	131	434
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	68,902	66,937
資産合計	119,651	112,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
リース債務	44	13
ポイント引当金	160	123
株式給付引当金	148	142
固定資産撤去引当金	718	646
退職給付に係る負債	33	41
資産除去債務	235	237
その他の固定負債	828	790
<b>固定負債合計</b>	<b>2,169</b>	<b>1,995</b>
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,466	2,084
リース債務	62	62
未払金	9,866	7,839
未払費用	141	155
未払法人税等	2,284	2,656
前受金	309	331
預り金	567	353
前受収益	53	578
賞与引当金	361	380
役員賞与引当金	25	12
契約損失引当金	215	236
その他の流動負債	5	5
<b>流動負債合計</b>	<b>16,359</b>	<b>14,698</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,529</b>	<b>16,693</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,664	1,665
利益剰余金	99,818	91,641
自己株式	△4,130	△829
<b>株主資本合計</b>	<b>98,767</b>	<b>93,892</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	109	108
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>109</b>	<b>108</b>
非支配株主持分	2,244	2,236
<b>純資産合計</b>	<b>101,121</b>	<b>96,237</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>119,651</b>	<b>112,931</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	24,389	25,091
営業費用		
営業費	5,490	5,784
施設保全費	2,604	2,669
管理費	1,089	1,303
減価償却費	2,865	2,948
固定資産除却費	276	247
通信設備使用料	3,110	2,925
租税公課	359	342
営業費用合計	15,796	16,221
電気通信事業営業利益	8,592	8,869
附帯事業営業損益		
営業収益	13,774	12,951
営業費用	13,581	12,536
附帯事業営業利益	193	415
営業利益	8,785	9,285
営業外収益		
受取利息	23	8
受取配当金	6	2
受取賃貸料	3	3
受取保険金	1	0
受取手数料	2	1
雑収入	14	17
営業外収益合計	51	34
経常利益	8,837	9,319
特別利益		
工事負担金等受入額	—	4,951
特別利益合計	—	4,951
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	4,951
特別損失合計	—	4,951
税金等調整前四半期純利益	8,837	9,319
法人税、住民税及び事業税	2,383	2,570
法人税等調整額	211	51
法人税等合計	2,594	2,622
四半期純利益	6,242	6,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,980	6,550

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,242	6,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	6,242	6,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,980	6,549
非支配株主に係る四半期包括利益	261	145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,837	9,319
減価償却費	3,039	3,122
固定資産除却損	209	175
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△228	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△66	△37
契約損失引当金 (△は減少)	20	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	7
受取利息及び受取配当金	△30	△11
工事負担金等受入額	—	△4,951
工事負担金等圧縮額	—	4,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,042	△5,252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175	△215
仕入債務の増減額 (△は減少)	805	△381
未払金の増減額 (△は減少)	△1,609	23
その他	△648	△1,021
小計	9,489	5,693
利息及び配当金の受取額	30	11
法人税等の支払額	△2,488	△2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,031	3,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,497	△5,307
無形固定資産の取得による支出	△17	△23
関係会社短期貸付金による支出	△23,123	△12,408
関係会社短期貸付金の回収による収入	22,927	22,018
工事負担金等受入による収入	—	4,951
その他の支出	△290	△233
その他の収入	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,992	9,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△54	△31
自己株式の取得による支出	△1,808	△9,089
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△2,308	△2,353
非支配株主への配当金の支払額	△21	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,193	△11,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155	868
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,037	4,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年4月27日、2022年7月27日及び2023年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第2四半期連結累計期間において自己株式26,400株を79百万円で取得しました。

また、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2023年5月18日付で自己株式1,432,400株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,999百万円減少しました。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2023年6月21日付で自己株式3,101,118株を8,373百万円で取得しました。

また、2023年7月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2023年8月9日付で自己株式3,101,118株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,373百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第2四半期連結累計期間において自己株式208,200株を636百万円で取得しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が91,641百万円、自己株式が829百万円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。